

2018年度 第1回・中部地方ESD活動支援センター企画運営会議
議事概要

1 日時：2018年5月15日（火）14：00～16：00

2 場所：中部地方環境事務所第1会議室

3 出席者：

（委員）

氏名	役職	所属
伊藤 恭彦	副学長	名古屋市立大学 大学院人間文化研究科
杉浦 真理子	代表取締役	株式会社アクト
戸成 司朗	CSR 部長 (共同代表理事)	住友理工株式会社 (NPO 法人中部プロボノセンター)
彦坂 永利子	生涯学習課 課長補佐	愛知県教育委員会
古澤 礼太	事務局長 (准教授)	中部ESD拠点協議会 (中部大学国際ESDセンター)
松本 謙一	ESD コーディネーター (教授)	北陸ESD推進コンソーシアム (金沢大学)
水谷 瑞希	助教	信州ESDコンソーシアム (信州大学教育学部)
永井 均	課長	中部地方環境事務所

（事務局） 一般社団法人環境創造研究センター 福井理事長、清本事務局長、原、富田
（中部地方環境事務所）川合主査、西田主査

4 議事次第

- ご挨拶 環境省中部地方環境事務所
- 企画運営会議設置要綱（案）について
- 中部地方ESD活動支援センター（EPO中部）の平成30年度業務について
 - 第5期事業目標・事業計画
 - 平成30年度業務、及びスケジュール
 - 平成30年度業務の評価指標
- 中部地方ESD活動支援センター（EPO中部）による主体的な個別業務について
- その他

5 会議資料

- 資料1：運営会議設置要領（案）
資料2：第5期事業目標・事業計画
資料3：平成30年度業務及びスケジュール
資料4：平成30年度業務の評価指標
資料5：EPO中部による主体的な個別業務の概要
参考資料1：仕様書概要

6 議事録要旨

(1) ご挨拶

【永井委員】

- ESD センターと EPO の業務は大変複雑なスキームになっているが、本日の会議では、委員の皆さんから、ESD センターの事業に関して意見をいただきたい。
- 昨年度末に本業務で開催したフォーラムは非常に好評だった。従前、環境省のみでは連携することが難しかった教育関係者にも、多数集まってくることができた。昨年度のこうした実績を活かしながら、今期も進めていくことができると考えている。
- 本日、委員の皆さんには、幅広く、ESD センター事業に対してのご議論、アドバイスをお願いしたい。



(委員、事務局による自己紹介)

(2) 企画運営会議設置要綱(案)について

- 「資料1：設置要綱(案)」を事務局が説明。
- 要綱に対し、委員からの異議はなかったため、「(案)」を削除した。

(座長、副座長の互選)

- 座長：伊藤委員、副座長：古澤委員が推薦され委員からの異議がなかったため、両氏が座長、副座長に選任。
- 以後の議事進行は、座長である伊藤委員に一任。

(3) EPO 中部の平成 30 年度業務について / (4) 中部地方 ESD 活動支援センター (EPO 中部) による主体的な個別業務について

- 事務局が「資料2：第5期事業目標・事業計画」「資料3：平成30年度業務及びスケジュール」「資料4：平成30年度業務の評価指標」「資料5：EPO 中部による主体的な個別業務の概要」について説明。

【伊藤座長】

- 事務局による第5期業務計画及び平成30年度業務についての資料説明があったが、これからの議論の中では、形式に捉われることなく、各委員からアイデアをたくさん出していただきたい。
- 第5期業務計画についてのご意見はいかがか。

【戸成委員】

- 昨年度稼働した全国にある ESD センターの中でも、中部センターは先駆的な発信を行ってきたセンターと評されている。学校のみでなく、家庭の中でも SDGs を語り合うことができることを目指した提案を中部センターは行ってきた。今後も、子どものみを主対象とする学校教育の現場のみに展開するのではなく、社会人との関わり方や企業とのつながり方も重視した活動にも取り組んでほしい。

【伊藤座長】

- ESD、SDGs は家庭でも会社でも定着しているという印象はない。そのあたりの現状はどうなっているのか。

【事務局（ESD センター担当者）】

- 先日、全国センター主催の ESD センター連絡会が開催され、全国にある地方センターの担当者が集まった。会議の中で、ESD、SDGs の一般の認知度の低さが課題の一つとして提起されていたことから、他のセンターにおいても認知度の低さに対し、問題意識をもっているものと考えられる。
- 「資料 2：第 5 期業務計画」に記載した「質と量の拡充」について補足すると、ESD に関連した活動を行っているにも関わらず、それと認識していない活動主体が多い。そのため、その気付きとなるよう「ESD/SDGs ポイントチェックリスト」のアイデアを出した。これを家庭の中でも使えるツールに育てていくことができればと考えている。

【戸成委員】

- ESD は従来からあった概念であり、国連で SDGs が合意されたことにより、ESD が新たなスタートをきったといえるのでは。これを機に ESD を戦略的に展開していく必要がある。

【伊藤座長】

- 昨年度開催のフォーラムでは、味噌煮込み屋さんなどの企業も参加していた。中部センターでは、事業者の参画が一つの強みにもなっていた。

【杉浦委員】

- ESD コンソーシアム愛知の交流会で、日進市が行政としての取組紹介を行ったが、興味深い内容であった。市の土木、福祉等々の様々なセクションが自分たちの部署でできる ESD は何かを提案し、発表を行っていた。
- また、豊橋市は、市内の全小中学校が特別支援学校含め、ユネスコスクールに加盟している。これは、市及び市長が積極的に支援した結果である。例えば、豊橋市のふるさと納税の返礼品の一つが、特別支援学校の生徒達が育てたメダカになっている。
- 日進市や豊橋市のように、行政による働きかけができると、その地域での活動に広がりが見えていくように感じられた。例えば、ユネスコ協会がある自治体との連携が、センターの活動の拡がりにつながっていくのではないかな。

【彦坂委員】

- 本日の会議資料を読んだところ、昨年度の前期までの取組・議論が断絶しているように感じられた。これまでの中部センターでの議論を活かしていくことも重視してほしい。例えば、センターの事業の中で学校をどのように活用するのか、資料から読み取ることができなかった。また、資料中には、ユネスコスクールという言葉も出てきていない。
- 全体的に「環境色」が強く、他の分野に関する言及等が弱いと感じられた。ダイアログ、フォーラムといった催事開催も予定されているが、業務の中で具体的にポイントとなる点や、この会議で話し合う必要のある事項はどんな点であるのかなど、よく分からない内容になっている。
- また、今後、作成されるチェックリストは、どの分野で活用されることを想定しているのか。

【松本委員】

- 現在、既に 5 月に入っているが、イベント等の具体的な取組内容については関係者で共有していく必要がある。例えば、北陸で展開を予定しているイベントであれば、人集めや開催日のスケジュール等、どのようになるのか共有し、必要な調整を早急に行っていた方がよい。また、関係者には具体的な内容を提示しなければ、調整を進めていくことはできないであろう。

- 北陸で我々が進めている計画もあり、それと関連付けた展開も可能である。ぜひ人集めなどで協力して、参加して良かったと思ってもらえるイベント開催などに取り組みたい。

【伊藤座長】

- 業務全体の中で一つの結節点となるイベントについては、全体としてどのように実施するか提示しないと関係者を動かしていくことは難しいため、事務局は留意していく必要があるだろう。

【水谷委員】

- ESD に関連する研修会、イベント等の情報提供の経路について整理されておらず、それぞれの活動団体が個別に告知している現状がある。これは、一般の人が ESD が分かりにくいと考える一因ともなっているだろう。
- 信州 ESD コンソーシアムは地域ベースの普及団体であり、長野県内の学校や関係主体等への ESD に関連する研修会、イベント等の情報提供を行っている。長野県内で開催する、もしくは長野県内の関係者の参加を期待するイベント等については、信州 ESD コンソーシアムに情報提供いただきたい。また全国の ESD に関連する情報提供についても、全国センター、地方センターのネットワークを通じて漏れなく一元的に情報が集約、提供されるよう交通整理をして欲しい。
- イベントの告知、参加者の募集は、おおよそ二ヶ月前にはイベントの開催日・場所等の基本的事項が決定していると、広報が行いやすい。またイベント開催日の決定にあたっては、ESD 全国大会など主要なイベントとの開催日の競合は避けるよう、留意いただきたい。
- 学校関係は外部からは関わりにくい側面も有しているが、引き続き重要なアクターであるため、そのサポートにも取り組んでいってほしい。ユネスコスクールやユネスコ協会などとの関わり方を明確化していくと良いのでは。

【古澤副座長】

- 本年度は ESD センターと EPO が同一業務の中に位置づけられているということだが、両センターは明確に線引きされている筈ではなかったか。ESD イコール環境教育ではない。
- 平成 30 年度業務の業務項目(6)~(8)の中で、ESD 関連の業務項目となるものは(8)のみということになるのか。

【事務局 (ESD センター担当者)】

- テーマとして捉えると、業務項目(6)(7)(8)の 3 業務とも ESD 関連の業務ということが出来る。しかし、(6)(7)については EPO の全国センターである GEOC のスキーム等に沿って取り組む業務になっているため、EPO 関連業務に分類している。(8)については ESD に近いテーマになっていることから、EPO・ESD 両方に属する分類とした。

【古澤副座長】

- 全国センターと地方センターの関係はどのようになっているのか。

【事務局 (ESD センター担当者)】

- 個人的な所感であるが、全国としての取組は、戦略的な側面においては議論の途中にあるように思った。全国センターとしては、地方センターからもアイデアを出してほしいという意向を持っているようだ。そのため、中部センターとしての意見を提示していくべきだと感じた。
- 一方で、センターのリーフレット制作や ESD 拠点の登録手続きなど、全国共通となっている事項もあるため、その点については全国的な枠組みに沿った形で対応していきたい。

【戸成委員】

- 経営者協会では、従来より労使関係をテーマにした活動を行ってきたが、これからの協会としての存在意義はどうあるべきかの議論の中で、「人を通じて社会に貢献する」ことを重視していきたいと聞いている。これは SDGs に通じることと思われる。

- 企業人は社会に対する感度を向上させていく必要がある。ESDは「持続可能な開発のための教育」という意味であるが、子どものみでなく大人も含め、その対象になっている。
- ESDセンターは、どの地方センターも昨年発足したばかりであるが、企業人も発言する場(北陸地域 ESD 研究会「SDGs と企業」など)を設けたセンターは、中部センターのみだったのではないかと。今後も中部センターの活動の中に、企業、或いは大人を対象にした活動も盛り込んでほしい。また、環境教育のみが重視される展開にならないよう留意していく必要がある。

【伊藤座長】

- 大学でSDGsについて話した際、学生から、SDGsの理念は「資本主義をやめるとのことか」との発言があった。確かにSDGsは既存の価値観の転換に直面せざるを得ないものと言える。また、その点にも踏み込まなければ、取り組めないものなのかもしれない。

【事務局 (ESD センター担当者)】

- 全国 ESD 連絡会の場で「SDGs を使って ESD を展開する」という議論があった。今、注目され、インパクトを持っている SDGs と一緒に ESD を展開していくことも、一つの方策になるという意見が提示されていた。
- ESD センターは、環境活動の活発化を目的とする EPO に同居する形で設置された。そのため、環境分野へ目が向けられがちとなる構造的な側面が確かにあり、気を付けて取り組んでいきたい。
- ESD は「文明をどうする?」「社会構造をどうする?」という論点にまで、目を向けていく必要があるものだと認識している。

【伊藤座長】

- 欧州では、ESD と SDGs が、障がい者や貧困者を含め「誰も置き去りにしない」という理念の実践理念になっている。我々も、事務局任せにするのではなく、企業、社会、学校などの場を含め、皆でどのように取り組むべきか議論し、考えていく必要がある。

【戸成委員】

- 中央の ESD センターのフォーラムでも文科省、環境省に加え消費者庁がエシカル消費の視点で参加している。行政も変化してきていると感じた。

【永井委員】

- EPO は環境活動の促進を目的としているが、ESD センターは異なる目的を持つものである。両者が別のものであるという従来の国の考え方に変更はない。

【福井理事長】

- 普遍性、総合性をもつことが ESD の特徴である。格差、ジェンダー、人権、貧困など日本の中で取り残されている人々に目を向けた活動に取り組んでいくための目標として、SDGs がある。SDGs の本質をカバーする指標をつくっていくことが今、求められているのでは。そのためにあらゆる要素、パフォーマンスレベルの可視化に取り組んでいく必要がある。

【伊藤座長】

- そのために、事務局が「ESD/SDGs ポイント」チェックリストを提案している。

【事務局 (ESD センター担当者)】

- このチェックリストを提案した理由として、自覚せずに自分たちが SDGs に貢献している活動主体が多数あり、彼らに SDGs との関連性を自覚してもらうことは、ESD や SDGs にさらに積極的に取り組んでもらうための動機付けになると考えた。その動機付けの流れを明確化できるツールとして提案した。
- 但し、チェックリストの活用ケースが明確な提案にはなっていないため、チェックリストの作成WGでは、この点についても議論していく必要がある。個人用・活動団体用・学校用など、それぞれ別バージョンを作成する必要があるのか、同じものでも良いのかなど。我々事

事務局は、個人・活動団体・学校など現場のことをよくわかっているとはいえないため、本会議メンバーなどから、その点についての示唆も得ていきたい。

【古澤副座長】

- 資料4のp9にチェックリストのイメージが掲載されているが、NPOや学校などといった主体向けになることを想定していたのか。

【事務局（ESDセンター担当者）】

- 資料にはデザイン的なイメージを、わかりやすそうな一例のみで載せた。実際には、対象別、場合分けなどが必要と考えている。

【伊藤座長】

- 既存のパンフレット等で「あなたの生活の中のESD、SDGsとは」といった内容のものを見たことがある。

【事務局（ESDセンター担当者）】

- 先日自分も見つけた。どこでどのように使っていくとよいのだろうかと考えた。

【戸成委員】

- ボトムアップでSDGsにどのように取り組んでいき、SDGsをどのように認識してもらうかという課題が確かにあることから、事務局提案のチェックリストは使える場面があると思った。

【水谷委員】

- 信州ESDコンソーシアムでは、学校現場にSDGsを浸透するための取組として、従来のESDカレンダーに加えて、各教科領域の単元ごとにSDGsとの関連性を「SDGsシール」を使って見える化し、統合的な学習構想を行うワークショップを実施した。

【松本委員】

- 例えば「家庭」など、ターゲットを一つに絞り、まずは作ってみることからはじめてはどうか。

【杉浦委員】

- ESDの普及にはどのように取り組むのか。既にESD・SDGsに関心のある人は、どんどん取り入れている一方で、関心のない人は全く見向きもしていない。まずは、ESD・SDGsという言葉を知ってもらう必要もある。また、その輪を拡げていくための戦略も必要である。学校の学習指導要領が変更されたばかりの今が、そのチャンスの時では。

【彦坂委員】

- 学校によって取組姿勢等には温度差を感じている。学習指導要領の変更によって英語のカリキュラムも加わるなど、学校側は多くの対応事項を抱えている。そのため、ESDに注力したくても十分にできない実情もある。

【杉浦委員】

- ユネスコスクールの活動報告を行っていた学校を訪ねたことがあるが、以前は積極的に活動していたが、学校側の担当者が異動で代わった後は、活動が以前ほど活発ではなくなってしまった学校があった。ユネスコスクールであっても継続性が課題になっているようだ。

【中部地方環境事務所】

- 先日の全国ESD連絡会の場でJICA、国立青少年教育振興機構による出前講座の取組紹介が行われた。英語のカリキュラムを取り入れながらSDGsに関わる講座等プログラムを展開することも可能という話があった。

【伊藤座長】

- ここまでの議論で、チェックリストについてはターゲットを絞って作成することが提案された。また、ESD・SDGsの認知度が低いため、その普及啓発の取組も必要との意見が提示された。

【事務局（ESD センター担当者）】

- チェックリストについては、誰でも使うことのできる普及啓発ツールとして、そのまま使えるものを作ってみることも一つの手であると思った。

【古澤副座長】

- 企業人向けのチェックリストがあると面白いと思った。学校の場合は学年それぞれを対象にしたものを作る必要があるため、難しい面がある。
- それぞれの分野の関係者にお願いするなどして、それぞれに作ってもらい、それを ESD センターがとりまとめるという方法も可能では。

【伊藤座長】

- この会議のメンバーで各バージョンを作ることも可能であるかもしれない。

【戸成委員】

- 企業の今年度のCSRレポート及び統合報告書はSDGsのオンパレードになっている。

【永井委員】

- ESD センターはSDGsの考え方も使ってESDの普及を図っていく必要がある。

【事務局（ESD センター担当者）】

- 色々な活動団体があるが、目の前のことに精一杯となっており、本当はESD・SDGsに取り組んでいるけれど、そのことに気付いていない団体も多々ある。そうした団体にその団体の活動と世界とのつながりを自覚してもらいたい。まずは気付いてもらうための取組が必要と考えている。

【永井委員】

- 活動団体がESD/SDGsに気付き、それによって活動を発展させていくためのツールを期待したい。

【伊藤座長】

- チェックリストの作成WGについては、この場にいる中部大学メンバーを中心にした立ち上げも可能では。また報告していただきたい。

【中部地方環境事務所】

- 全国ESD連絡会では、SUSPON（持続可能なスポーツイベントを実現するNGO/NPO連絡会）など、オリンピックと絡めたESD関連の動向についても報告があった。中部地方でも関連する動きはあるか。

【彦坂委員】

- 愛知県教育委員会については、保健体育スポーツ課が多々の取組・事業をあげられるだろう。

【松本委員】

- 金沢市もオリンピック前後をターゲットにした取組についての動きがあると聞いた。

【伊藤座長】

- 名古屋市もパラリンピックの車椅子バスケットなどに関連した取組があると聞いた。

【古澤副座長】

- 次回会議では、他の地方センターの特色ある取組も紹介してほしい。

(5) その他

- 第2回会議、第3回会議の開催日程を調整し、下記日程での開催を決定。
 - 第2回会議：2018年10月2日(火)14時～16時
 - 第3回会議：2019年2月12日(火)14時～16時

閉会の挨拶

【福井理事長】

- 日本には取り残されている人や地域がある。SDGs は人間の尊厳、生き方の指標につながるものであり、その集約が求められている。例えば、取り残されている人・地域がどういう人・地域なのか、どういう政策や活動を必要としているのか、そういったことを明らかにしていく必要がある。
- 今後、ESD センターが、SDGs に関連する NPO 等団体やイベントなどに、どのようなものがあるか集約し、中部として強化すべき点、不足している点などを明らかにしていくことも期待したい。

